

i-TECHの運用状況

日本株式ファンド“i-TECH”
追加型投信／国内／株式

2017年11月14日

情報技術の進化により、関連企業に大きな事業機会

インフォメーションテクノロジー（情報技術、IT）の世界は飛躍的に進化しています。データの通信量は毎年、大きく増加しています。その背景には、スマートフォンやパソコンなどの通信機器が安価になり世界中に普及したことや、高性能化したことで多くのデータを処理できるようになったことが挙げられます。通信インフラも進化しており動画などの大きなデータのやり取りが容易となったほか、大量のデータの収集も可能となりました。

また、ハードやインフラの進化により新たなサービスが可能となり、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）などの新たなIT分野も創出されています。これらの変化により関連企業にも大きな需要が生まれています。

① 情報端末の世界的な普及により恩恵を受ける企業

スマートフォンをはじめとする情報端末は、言語の違いはあれども世界的に似た仕様となっています。そのため世界的に受け入れられるサービスや端末のプラットフォームを提供できる企業は、大きな恩恵を受けると考えられます。また、企業規模を活かし、新分野へも積極的に挑戦することが可能となります。

※当ファンドで投資する関連銘柄：アマゾンドットコム（米国）、アルファベット（米国）、アップル（米国）など

② 情報端末やインフラの性能向上により恩恵を受ける企業

情報端末の性能向上により部品メーカーに求められる技術レベルは上がっています。より小型で高性能な部品を提供できる企業などが、より大きな恩恵を受けられると考えます。また、インフラも大容量のデータを高速で通信できる光ファイバや、大容量のデータが保管できるメモリなどの需要が大きく増加しています。

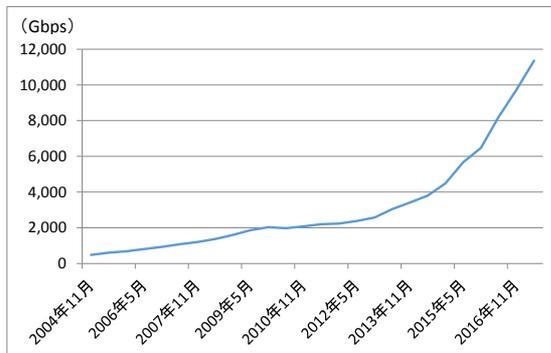
※当ファンドで投資する関連銘柄：東京エレクトロン、古河電気工業、日本電産、TDKなど

③ IT関連技術の進化により、新たに生まれた分野で恩恵を受ける企業

IT関連のハードやインフラの進化で、実用化が可能となった分野もあります。AIや自動運転車などの大量のデータの処理が必要となる分野です。また、IoTも通信に関わる電子部品の小型化により拡大している分野と言えます。

※当ファンドで投資する関連銘柄：本田技研工業、デンソー、村田製作所、アルファベット（米国）など

国内のインターネットトラフィックの推移



※国内のブロードバンド契約者の送信・受信データ量の合計
(期間)2004年11月～2017年5月、半期

(出所)総務省「我が国のインターネットにおけるトラフィックの集計・試算」より

当ファンドの運用方針

当ファンドでは、今後も成長が期待されるインフォメーションテクノロジー関連企業に投資を行っています。上記に挙げた例のほかにも、独自のサービスで高成長が期待できる企業などにも投資を行っております。

当ファンドの特徴として外国株式にも投資を行っております。IT分野においては米国企業がグローバルスタンダードを構築し、技術力に優れた日本企業が、そのグローバルスタンダードに沿った部品などのハードで恩恵を受けるケースが多いと考えます。そのためIT分野の成長を享受するためには外国企業への投資も不可欠と考えております。

IT分野においては技術動向に着目しつつ、ボトムアップによる調査活動を行うことが重要と考えております。今後も調査活動を通じて有望銘柄の発掘に努め、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

本資料における銘柄紹介は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「日本株式ファンド“i-TECH”」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

日本株式ファンド“i-TECH”
追加型投信／国内／株式

運用状況

(作成基準日：2017年11月10日)

基準価額の推移



基準価額
5,814円
純資産総額
16.8億円
株式組入比率
93.5%

※基準価額は1万口当たりです。

年初来騰落率	
基準価額	34.5 %
TOPIX (東証株価指数)	18.6 %
日経平均株価 (225種)	18.7 %

(年/月/日)

※上記のグラフの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	電気機器	39.4 %
2	情報・通信業	15.5 %
3	輸送用機器	5.0 %
4	化学	3.6 %
5	非鉄金属	3.2 %
6	サービス業	3.0 %
7	小売業	2.7 %
8	機械	2.6 %
9	卸売業	2.2 %
10	その他製品	1.5 %

※構成比はファンドの純資産総額に対する比率です。また、外国株式は含めておりません。

組入上位20銘柄

順位	銘柄名	構成比	順位	銘柄名	構成比
1	東京エレクトロン	4.6 %	11	日立製作所	2.1 %
2	安川電機	3.4 %	12	キーエンス	2.0 %
3	日本電産	3.2 %	13	住友ベークライト	2.0 %
4	ファナック	3.0 %	14	京セラ	2.0 %
5	セイコーエプソン	2.9 %	15	本田技研工業	1.9 %
6	ソフトバンクグループ	2.8 %	16	TDK	1.9 %
7	ローム	2.7 %	17	ファーストリテイリング	1.9 %
8	古河電気工業	2.3 %	18	大塚商会	1.7 %
9	日立ハイテクノロジーズ	2.2 %	19	リコー	1.6 %
10	ルネサスエレクトロニクス	2.1 %	20	日産自動車	1.6 %

※構成比はファンドの純資産総額に対する比率です。また、外国株式は含めておりません。

日本株式ファンド“i-TECH”
ファンドの特色

- 主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
※ 信託財産の純資産総額の30%以下の範囲内で、外国の取引所上場株式など外貨建資産に投資する場合があります。
- 急成長を続けるインフォメーションテクノロジー※関連企業に投資します。
※ インフォメーションテクノロジーとは、情報関連技術をひとまとめにした言い方です。
- 銘柄選定にあたっては、主に以下の視点に着目します。
 - 情報インフラ ■ ネットワークサービス
 - ソフトウェア ■ コンテンツビジネス
- 投資対象企業への訪問等による調査を通じて、売上高の伸び率、利益成長率、業界内におけるシェアの拡大など、成長性に重点をおいた投資価値分析を行い、投資価値が高いと判断される銘柄を選定します。
- 株式組入比率は、原則として高位を保ちます。
- 株式以外への資産の投資は、原則として、投資信託財産総額の50%以下とします。
※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「日本株式ファンド“i-TECH”」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

日本株式ファンド“i-TECH”に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」、「為替変動リスク」があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.836%（税抜1.70%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0054%（税抜0.005%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
カブドットコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
ばんせい証券株式会社	関東財務局長(金商)第148号	○			
二浪証券株式会社	四国財務局長(金商)第6号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
明和証券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リーディング証券株式会社	関東財務局長(金商)第78号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)